

<文書管理システムの導入方針変更について>

総務生活常任委員会用資料
令和4年8月3日

行政総務課行政手続オンライン化推進室

1 9月市議会定例会での変更点

変更点	事業費内容	金額
減額補正	文書管理システム導入事業費	29,944千円
債務負担行為予算の計上	3システム同時導入事業費※	65,780千円

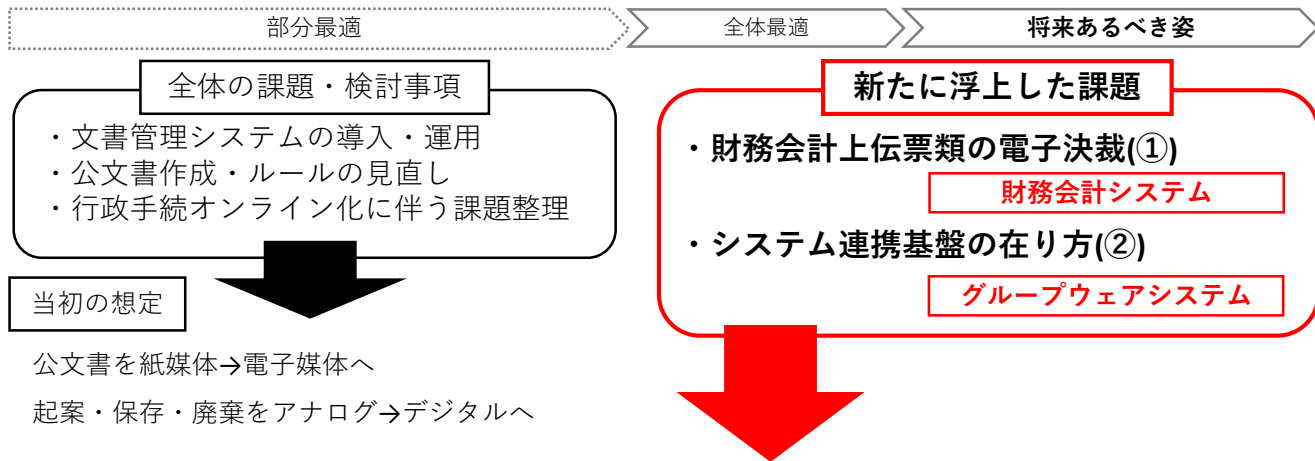
※グループウェアシステム（担当課：DX推進課）／文書管理システム（担当課：行政総務課）／財務会計の電子決裁システム（担当課：財政課）～令和5年度まで

➡ 連携したパッケージシステムを導入

2 協議経過・課題

令和4年2月 文書管理システム導入検討委員会発足後の協議回数・・・8回

（協議内容）システムデモ研修、検討すべき事項の整理、目指すべき指標の策定 等



3 新たな課題への解決策

財務会計システム

一般文書と別システムで起票
電子化には伝票や請求書など帳票類のPDF化が必須

職員の業務負担増加や
伝票確認時のミスの誘発懸念

会計課

・電子化に伴いPDF化された
データをPC上での確認・審査

職員の負担減・迅速性・正確性の高い会計処理のため・・・



解決策①

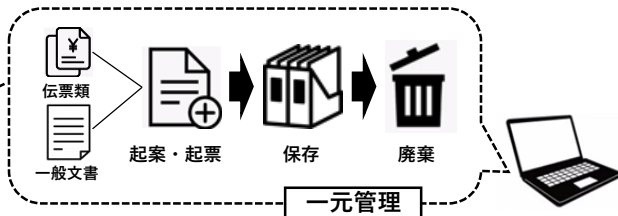
財務会計システムを起点とした各種システムの構築

グループウェアシステム

行政手続は現在紙文書が主体だが
今後はマイナンバー普及等により電子文書主体のオンライン化が標準化する

行政手続オンライン化により期待できる効果

- 市民からの文書收受及び発送等の自動管理
- 市民等への公文書等の情報公開の迅速化
- 公文書検索の簡素化
- 公文書の適切な管理



職員が一画面で決裁等の進行状況を
把握できる環境を整備する

デジタル技術の効果を最大限発揮し、市民サービスの向上を図るために



解決策②

システムを一元管理するツールとしてグループウェアを活用



☷ システムの単独取得→アカウント連携も実現可能だがコストが掛かり、不具合等のリスクも伴う

システムの混在/未連携

職員が都度ログインし直す状況を生み出してしまふ

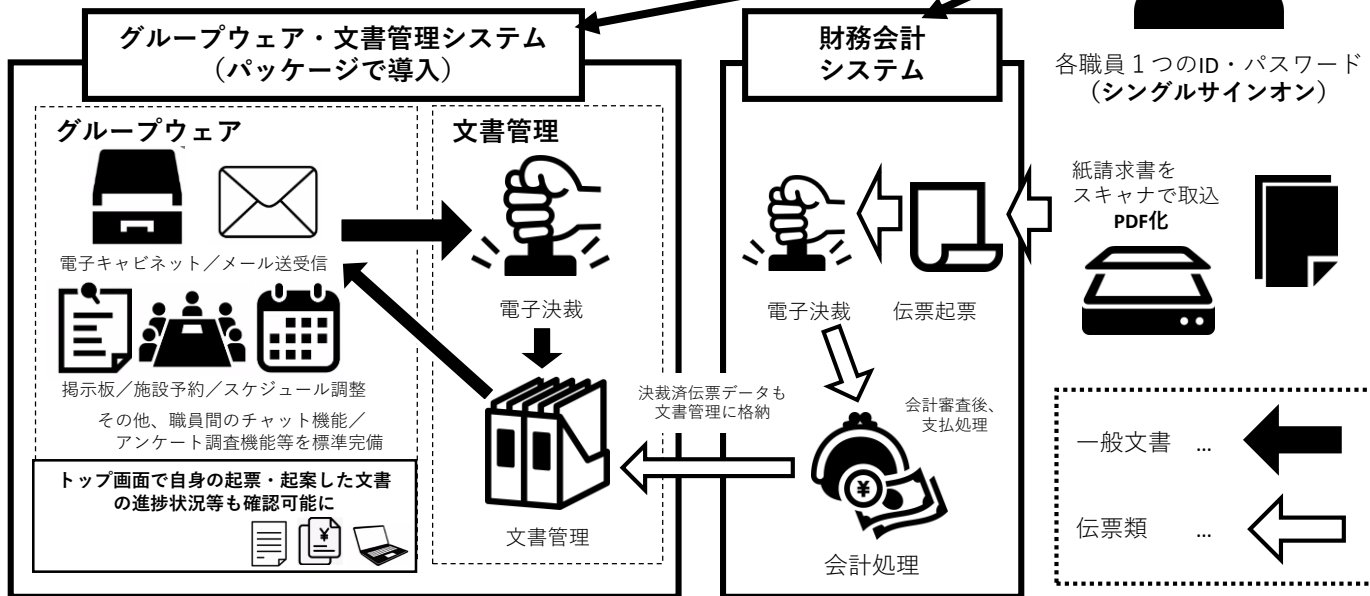
今後の姿

グループウェアを一元的に管理できるツールとして活用し、各システムが連携可能な環境を整備

- ・グループウェアは、**庁内業務の「見える化」**を可能にするポータルサイトのようなイメージ。
- ・グループウェアにログインすれば、文書管理システム/財務会計システム共に操作可能となる。
- ・**決裁中の文書・伝票の進捗状況が確認可能**
- ・システム管理担当者の労力を大幅に削減

(現状)人事異動ごとに各システム担当者が職員マスターの変更作業を行う

(一元管理後)1システムの情報変更のみで作業完了



4 システム選定の方針



新たな方針

ジャパンシステム(株)からパッケージシステムを導入

- ・伝票類も含めた公文書の電子化を効果的に進めていくためには、文書管理システムと財務会計システムとの連携が必要である。連携実績のあるベンダーを選定することで、システム連携に伴う諸課題の解決、安価なシステム導入が期待できる。
- ・財務会計システム(ジャパンシステム(株))の電子決裁基盤は、文書管理システム(株)両備システムズ)と共通の基盤を使用している。
- ・所期の目的を達成する手段として、同時期に一括導入することで最大限の効果が発揮できると考える。

今後のスケジュール

項目	令和4年度							令和5年度												令和6年度	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全体	★9月定例会 減額補正/債務負担行為							★新庁舎移転													
構築スケジュール	文書管理 電子決裁	★契約							打合せ期間			システム構築			操作研修・仮稼働						
	グループウェア	★契約							打合せ期間			システム構築			操作研修・仮稼働						
	財務会計 伝票電子決裁	★契約							打合せ期間			システム構築						操作研修・仮稼働			